

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	101 千代田区	00001	8010005017080	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称					
社会福祉法人 丸紅基金					
(8)主たる事務所の住所	東京都	千代田区	大手町一丁目4番2号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3282-7591	(10)主たる事務所の F A X 番号	03-3282-9541	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.marubeni.or.jp		(14)法人のメールアドレス	mkikin@marubeni.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和49年9月20日	(16)法人の設立登記年月日	昭和49年9月24日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	9名以上15名以内	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
塩谷 敏行	R3.6.21	～ R7.6			3
坂野 哲司	R3.6.21	～ R7.6			3
長沼 徹	R3.6.21	～ R7.6			3
松井 勇巳	R3.6.21	～ R7.6			3
斉藤 正視	R3.6.21	～ R7.6			3
小室 誠治	R3.6.21	～ R7.6			2
後藤 正典	R3.6.21	～ R7.6			3
志々目 祐二	R3.6.21	～ R7.6			3
池邊 吉博	R3.6.21	～ R7.6			2
白石 寿太郎	R3.6.21	～ R7.6			3
緒方 晴恵	R6.5.30	～ R7.6			3
野満 友美	R7.3.14	～ R7.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
堀江 順	1 理事長	令和7年3月14日	2 非常勤	令和6年3月15日		
	R6.3.15	～ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有		4
鹿島 浩二	2 業務執行理事		2 非常勤	令和7年3月14日		
	R7.3.14	～ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有		1
浅原 多加夫	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	4 その他		2 無	3
葛目 薫	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	4 その他		2 無	2
山本 勉	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	4 その他		2 無	4
秋古 満	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	4 その他		2 無	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)① 監事の職業	(3-2)② 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
			(3-7)前会計年度におけ		

	(3-4)監事の任期			(3-5)監事要件の区分別該当状況	（注）「特別監事」に該当する理事会への出席回数
加瀬 明					令和5年6月15日
	R5.6.15	～	R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4
渡邊 忠彦					令和6年11月1日
	R6.11.1	～	R7.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	2

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	11
		常勤換算数		常勤換算数	3.6
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月14日	10	0	2	0	2023年度決算・計算書類承認
令和6年11月1日	12	0	1	0	新理事選任
令和7年3月14日	12	0	0	0	新理事選任、定款変更

(4)うち開催を省略した回数	2
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月30日	4	1	2023年度決算・計算書類承認、監査法人選任、新評議員推薦、評議員選任・解任委員会招集、2024年度定時評議員会招集
令和6年10月22日	5	1	理事長の職務状況報告、2024年度社会福祉助成先決定、監事新任候補推薦、評議員選任・解任委員会新任委員選任、臨時評議員会開催
令和7年3月14日	6	2	2025年度助成事業計画案、2025年度収支予算案、定款変更承認、定款細則変更承認、経理規程変更承認、選考委員会規程制定承認、選考委員選出承認、新理事推薦、臨時評議員会開催、新評議員推薦、評議員選任・解任委員会開催、評議員選任・解任委員会細則変更
令和7年3月14日	6	2	理事長選定、副理事長（兼業務執行理事および選考委員）選定

(4)うち開催を省略した回数	2
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	入野 敏彦・加瀬 明
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特に無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特に無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
----------------------------	------------

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	社会福祉法人 丸紅基金	02210201	社会福祉事業に関する助成			社会福祉法人 丸紅基金					
		東京都	千代田区	大手町一丁目4番2号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和50年4月1日	0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

<1. 社会福祉助成事業の実施> 2024年度(第50回) 社会福祉助成事業の実施。助成額を上限3億円に拡充。助成先は148件、総額2億9,749万円。 <2.設立50周年イベントの実施> 当基金についてのパネル展示、過去助成先のアート作品および対象助成団体・案件の写真展示。 <3. その他の活動> 丸紅㈱シニア社員による人的支援の拡充(支援先は丸紅基金助成先)。
--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑨(地域の関係者とのネットワークづくり)	ふれあい福祉まつり 10月12日開催	千代田区役所1階
	地域の方々と縁日の出し物を通して、コミュニケーション、および各団体活動の案内実施。	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況	
①事業種別	②計画における事業費の区分

①事業名	②事業内容	④事業内容（記述）	⑤訂正における事業費のつち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以 降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額				
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）			0	
②地域公益事業（円）			0	
③公益事業（円）			0	
④合計額（①＋②＋③）（円）			0	
④ 社会福祉充実計画の実施期間			～	

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	2 無
③財産目録	2 無
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	0
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	明神監査法人
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

業務執行理事（副理事長）が理事会において業務執行報告をおこなっていなかった。
--

②実施した改善内容

①理事長報告の際に、副理事長の報告事項を含む旨、議案書、議事録に明記する。
②副理事長の報告義務を定款に明記するよう変更済み。

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称